

障害者雇用について

平成 30 年 11 月 27 日
千葉県総務部総務課
千葉県教育庁教育総務課・教職員課

1 障害者雇用率の算出誤りについて

(1) 経緯

本県が行った千葉労働局への障害者雇用状況の報告において、厚生労働省ガイドラインに定められた「身体障害者手帳もしくは都道府県知事の定める医師等による診断書」等による確認をせずに、障害者数として算入していた者が含まれていることが判明し、あらためて、ガイドラインに従って再調査したところ、算入対象外の職員がおりました。

これらの職員分を差し引いた障害者雇用率は別表のとおりとなり、平成 30 年度における各任命権者が法定雇用率を満たすために必要となる障害者数は、知事部局で 4 名、病院局で 2 名、教育庁で 190 名となりました。

(2) 算出誤りの原因

障害者雇用促進法に定める障害の程度にあると判断できれば、身体障害者手帳等の確認をせずに障害者として算入できると厚生労働省ガイドラインを誤って解釈していたためです。

そのほか、事務処理上のミスにより、算入対象外である週当たり 20 時間未満の短時間勤務職員や、雇用期間 1 年以下の職員、市職員を誤って算入しており、雇用率算定の基礎となる職員数についても誤りがあったためです。

(3) 再発防止策

厚生労働省ガイドラインに定められた方法により、適正な報告を徹底してまいります。

2 今後の障害者雇用の推進について

法定雇用率を上回る障害者の積極的かつ計画的な採用に努め、障害のある方が、希望や障害の特性に応じて活躍できるよう、率先して取り組んでまいります。

具体的には、知事部局や公営企業においては、障害のある方を対象とした別枠の採用試験について、障害の種類や採用人数の拡大などとともに、追加試験の実施の検討を進めています。また、知的障害や精神障害のある方の雇用の促進と民間企業への就業支援を行う「チャレンジド オフィス ちば」についても、増員など、拡充に向けて検討を進めています。

教育庁においても、障害のある方を対象とした採用選考について、障害の種類や採用人数の拡大などの検討を進めております。また、県立学校や県立教育機関に、非常勤の嘱託職員として雇用しているチャレンジ嘱託等についても、拡充に向けた検討を進めております。

(別表) 任命権者別の雇用率

平成30年6月時点

| | 修正前 | 修正後 | 法定雇用率 | 必要とする障害者数(軽度換算) |
|---------|--------|-----------------------------------|-------|-----------------|
| 知事部局 | 2.57% | 2.44% (8月22日修正) | 2.5% | 4人 |
| 水道局 | 2.79% | 2.50% (8月22日修正) | | 0人 |
| 企業土地管理局 | ※1.99% | 修正なし | | 0人 |
| 病院局 | ※2.48% | 2.32% (10月12日修正) | | 2人 |
| 教育庁 | 2.04% | 1.56% (8月24日修正) (10月16日再修正) | 2.4% | 190人 |

※「法定雇用障害者数」(職員数に法定雇用率を乗じて得た数)は満たしている。